

**湖西市ゼロカーボンシティ推進協議会  
第2回協議会資料**

**令和5年6月9日**

# 1. 今回の議事内容

- 今回は、第1回協議会にていただいたご意見に対する回答及び将来ビジョン・目標達成に向けた施策に関する意見交換を行います。

会議名	時期	主な議事内容
第1回協議会	令和5年3月30日	<ul style="list-style-type: none"><li>• 協議会設立の目的・会議スケジュールのご説明</li><li>• 地球温暖化に係る動向のご説明</li><li>• 湖西市の現状と課題のご説明</li><li>• ゼロカーボン実現に向けた目標（案）のご説明</li><li>• 目標達成に向けた施策（案）のご説明</li></ul>
第2回協議会 （今回）	令和5年6月9日	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>第1回協議会の振り返り、ご意見に対する回答</b></li><li>• <b>地域の将来ビジョンや目標達成に向けた施策についての意見交換</b></li></ul>
第3回協議会	令和5年7月下旬 （予定）	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域の将来ビジョンや目標達成に向けた施策についての意見交換</li><li>• 「(仮称)湖西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」素案のご説明</li></ul>
第4回協議会	令和5年10月中旬 （予定）	<ul style="list-style-type: none"><li>• 「(仮称)湖西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」素案についての意見交換</li><li>• 施策の推進体制についての意見交換</li></ul>
第5回協議会	令和6年1月下旬 （予定）	<ul style="list-style-type: none"><li>• パブリックコメントの内容及び対応についてのご説明</li><li>• 今後の計画推進についての意見交換</li><li>• 協議会の総括</li></ul>

## 2. 第1回協議会の振り返り

### 【第1回協議会でいただいたご意見及び回答①】

意見の概要及び市の考え方・回答 (※発言順)

No	発言者	意見の概要	市の考え方・回答
1	静岡銀行 遠藤 威	<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画において金融機関に対して期待すべきものは何か。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発に関しては、連携していただきたい。</li> <li>融資と支援制度に関しては、次回以降でご提案いただきたい。</li> </ul>
2	遠州信用金庫 耳塚 和也	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発に関してはご協力できると考えている。</li> <li>融資の面でも協力させていただきたい。</li> <li>再エネ導入目標の規模感とポテンシャルの前提を教えてください。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネポテンシャルの諸元については、本資料P4～5参照。</li> <li>規模感については、別添資料参照。</li> </ul>
3	有限会社浜名樹研 佐原 克哉	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を示す際、市民に分かりやすい数値で示してほしい。(太陽光だと〇〇世帯分 など)</li> <li>太陽光等の技術革新が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標の目安については、検討中のため次回ご提示する。</li> <li>技術革新については今後注視し、導入可能な技術を積極的に導入していきたい。</li> </ul>
4	湖西市環境審議会 平井 一之	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けて緩和と適応の両輪で進める中、緩和は地球温暖化対策実行計画「区域施策編」または「事務事業編」。気候変動適応法に基づく、気候変動適応計画に関してはどのように考えているか。</li> <li>湖西市の環境審議会と推進協議会の連携のあり方はどのようになるか。</li> <li>ESG要素が重要視されている中、湖西市でも地域循環共生圏構成を踏まえ、地域資源を活用した脱炭素を進め金融機関の民間投資のあり方を積極的に推進していただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適応計画については区域施策編に併せて、検討したいと考えている。具体的なスケジュールは改めて共有する。</li> <li>環境審議会との連携については、計画への意見を頂き反映させるといった諮問機関との連携の中でESG要素も具体化できた段階で共有する。</li> <li>金融機関との連携の中でESG要素も具体化できた段階で共有する。</li> </ul>
5	関東地方環境事務所 桐生 氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素先行地域・重点対策加速化事業についてご活用いただきたいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の活用を見据えた促進区域の検討を進めていく。</li> </ul>
6	地球温暖化防止活動推進センター 服部 乃利子	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業、業務その他部門、家庭部門、旅客自動車の温室効果ガスを2030年、2050年に向けて大幅に削減しなければならないため、もう少し重点施策的な形で強調してもいいのではないか。</li> <li>脱炭素先行地域を目指し、製造業と連携し温暖化対策と事業活動とセットで温室効果ガス排出量を減らす施策があるとよい。</li> <li>ソーラーシェアリングの下に市民農園や地域通貨等の活用など、従来の普及啓発ではなく 具体的な行動変容に結び付く対策が必要。</li> <li>ため池といった珍しい太陽光ポテンシャルがある。ため池太陽光を強調してもいいと考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点対策について検討を進める（脱炭素先行地域、製造業との連携による脱炭素化、具体的な行動変容を促す普及啓発、ため池の活用）。</li> </ul>
7	東海財務局静岡財務事務所 川上 正人	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボン達成することで、住民の暮らしや企業の利益がどのように変わるかを計画の中で記載いただけるとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各主体におけるゼロカーボン実現によるメリットを明記する。</li> </ul>

## 2. 第1回協議会の振り返り

### 【第1回協議会でいただいたご意見及び回答②】

No	発言者	意見の概要	市の考え方・回答
8	中部電力株式会社 丸山 忠宏	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策で終わらず実行ベースでゼロカーボンに向けできることを今後検討していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力会社との調整事項を整理する。</li> </ul>
9	サーエナジー株式会社 瀧本 修	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネをしていない企業にどう補助金の活用等を普及するかが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度の周知策を検討する。</li> </ul>
10	遠鉄タクシー株式会社 榊原 正之	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシーはガスと電気のハイブリッド車を国の補助金で2017年から導入され、現在7割以上がハイブリッド車となっている。</li> <li>完全なEV化は充電時間を考慮すると難しく技術革新が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシーのEV化は今後の技術動向を注視する。</li> </ul>
11	新居町商工会 渥美 博之	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資の支援策の組合せ等の普及啓発が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発策について、金融機関と連携のもと検討を進める。</li> </ul>
12	プライムアースEVエナジー株式会社 光原 好人	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の自治体はどのような議論がされ、どのような施策がとられているのかご教示願いたい。市に対する提案の参考としたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>滝川会長からの豊橋市の事例をご紹介いただく。</li> <li>企業としてのゼロカーボンに向けた計画をご紹介いただく。</li> </ul>
13	株式会社新光製作所 原田 高久	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年から電気の使用量、油の使用量のデータ取りを行っており、今後目標値にしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ診断の活用等を通じたエネルギー消費実態の把握などを積極的に行っていただきたい。</li> </ul>
14	株式会社笠子流通 佐原 司郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブの徹底が重要である。</li> <li>トラックも次世代車両化が進んでいるが開発途中であり商用化はない。</li> <li>貨物自動車に関しては水素が有効と思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブの普及啓発に関する検討を進める。</li> <li>水素利用など技術動向を注視していく。</li> </ul>
15	市民代表 板倉 福男	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネルを導入しても売電価格が落ちて、投資したものが無駄になることが多い。</li> <li>既存の住宅に簡単に設置できる太陽光発電システムの導入補助を進めていただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅への太陽光導入支援策の検討。</li> <li>エネルギーの地産地消、地域振興に寄与する地域新電力の可能性について検討する。</li> </ul>
16	消費者代表 大倉 昌子	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙媒体・回覧版・LINE等で十分すぎるくらい身近で分かりやすい普及啓発であって欲しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民にとって伝わりやすい普及啓発策の検討を進める。</li> </ul>
17	湖西高校 木本 和輝	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後進学・就職する高校生が活動源になるためにも理解を深めたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生も含めた市民に対する理解及び取組の後押しとなる計画の作成に努めていく。</li> </ul>
18	湖西高校 塩澤 陽斗	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表として他の高校生に地球温暖化に関する活動を伝えていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境学習の場の提供や、自由に意見交換ができるプラットフォームづくりについても検討を進める。</li> </ul>
19	新居高校 ルガ クラレンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ等の身近なことを普段から取り組んでいきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰が何を取り組むべきかを分かりやすくお示しできるように検討を進める。</li> </ul>
20	新居高校 石原 碧	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちでも取り組めるところから地球温暖化を防止していきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化対策の取組意欲の促進に向けたインセンティブの付与など検討を進める。</li> </ul>

# 3. 第1回協議会のご意見に対する回答

## 【回答①本市の再エネ導入ポテンシャルの算定根拠（太陽光発電）】

### 太陽光発電の導入ポテンシャル（令和3年度推計）



#### 推計方法

#### 建物系

カテゴリー	官公庁、病院、学校、戸建住宅等、集合住宅、工場・倉庫、その他建物、鉄道駅
使用情報	GIS情報

GIS情報より取得したポリゴン面積に設置可能面積算定係数を乗じて**設置可能面積**を算出

建物ポリゴン	用途	設置可能面積算定係数
A m <sup>2</sup>	戸建住宅等	0.46~0.54 (都道府県ごと)
	戸建住宅等以外	0.499

設置可能面積 (m<sup>2</sup>)  
= A × 設置可能面積算定係数

#### 土地系

カテゴリー	最終処分場	耕地		荒廃農地		水上
	一般廃棄物	田	畑	再生利用可能	再生利用困難	ため池
使用情報	環境省 一般廃棄物処理実 態調査結果	農林水産省 農地の区画情報 (筆ポリゴン)		都道府県別の荒廃農地面積		ため池法に基づくため池DBを もとに、環境省においてGIS情 報を整備

各カテゴリーの算定元データと設置可能面積算定係数等から**設置可能面積**を算出

カテゴリー	設置可能面積算定元データ	設置可能面積算定係数 等
最終処分場/一般廃棄物	埋立面積 (m <sup>2</sup> )	×1.00
耕地/田・畑	筆ポリゴン	各ポリゴンの周囲から5m内側に距離をとって再作成したポリゴンの面積を設置可能面積とする
荒廃農地 (営農型)	都道府県 (北海道は振興局別) 荒廃農地面積を市町村別耕地面積により按分した面積(m <sup>2</sup> )	(都道府県ごとに設定) ×0.84~0.34
荒廃農地 (地上設置型)		×1.00
ため池	満水面積 (m <sup>2</sup> )	×0.40

GISを使用した耕地とため池は、推計除外条件に該当するものを除外

**導入ポテンシャル (設備容量 : kW) = 設置可能面積 (m<sup>2</sup>) × 設置密度 (kW/m<sup>2</sup>)**  
**(年間発電量 : kWh) = 設備容量 (kW) × 地域別発電量係数 (kWh/kW/年)**

戸建住宅等 : 0.167kW/m<sup>2</sup>  
 戸建住宅等以外の建物 : 0.111kW/m<sup>2</sup>  
 地上・水上設置型 : 0.111kW/m<sup>2</sup>  
 営農型 : 0.040kW/m<sup>2</sup>

図. 太陽光の導入ポテンシャルの算定方法

環境省「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル 概要資料導入編」



# 3. 第1回協議会の意見に対する回答

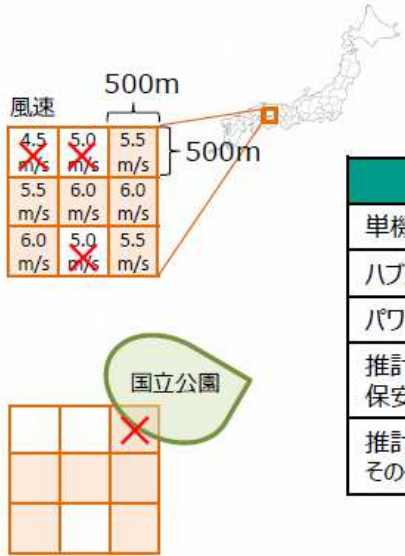
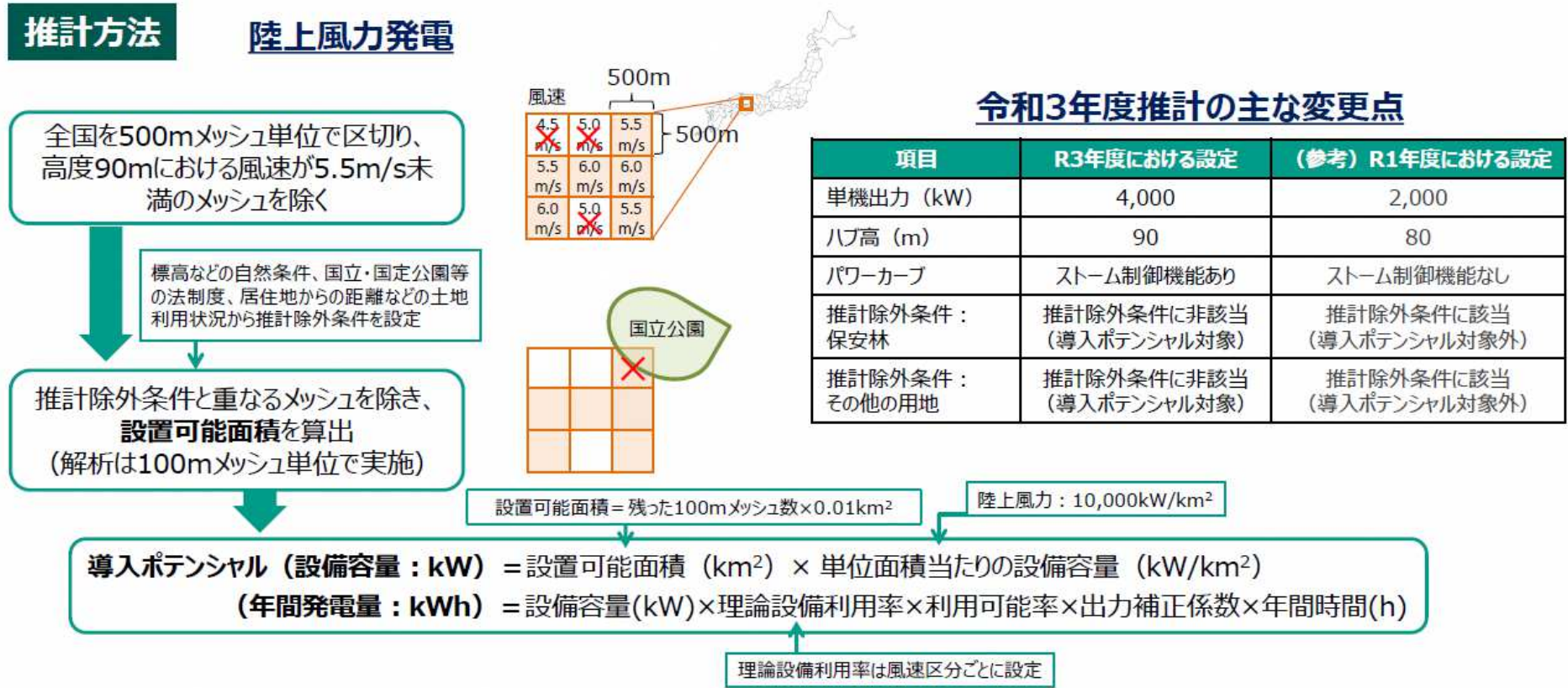
## 【回答②本市の再エネ導入ポテンシャルの算定根拠（陸上風力発電）】

### 陸上風力発電の導入ポテンシャル（令和3年度推計）



#### 推計方法

#### 陸上風力発電



#### 令和3年度推計の主な変更点

項目	R3年度における設定	(参考) R1年度における設定
単機出力 (kW)	4,000	2,000
ハブ高 (m)	90	80
パワーカーブ	ストーム制御機能あり	ストーム制御機能なし
推計除外条件: 保安林	推計除外条件に非該当 (導入ポテンシャル対象)	推計除外条件に該当 (導入ポテンシャル対象外)
推計除外条件: その他の用地	推計除外条件に非該当 (導入ポテンシャル対象)	推計除外条件に該当 (導入ポテンシャル対象外)

図. 陸上風力の導入ポテンシャルの算定方法  
環境省「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル 概要資料導入編」

# 4. 将来ビジョン

## 【将来ビジョン（案）】

- 目標達成により実現する将来ビジョンを部門別に示します。

### 産業部門

- 間伐が促進され、林業従事者の雇用を確保、適切な森林整備により森林吸収源として機能しており、森林の多面的機能が維持されている。
- アマモ場の適切な保全によりCO2吸収に加え、浜名湖の生態系の維持にも貢献している。
- 景観等の障害とならない太陽光・風力発電が導入され、地域にクリーンな電力を供給している。
- 技術の進歩により、洋上風力発電が導入され、地域の安定的な再エネ電源として電力を供給している。
- スマート工業団地化により、地域マイクログリッドが構築され、エネルギー面で自立した工業地域が形成されており、持続可能な産業の発展に大きく寄与している。
- 老朽化した工場はZEB改修され、環境負荷の少ない運営により、脱炭素に貢献している。
- 温暖化への理解が進み省エネ行動が定着している。

### 業務その他部門

- 公共施設やオフィスビルが太陽光や省エネ機器の導入などによりZEB化され、環境負荷の少ない運営で脱炭素に貢献している。
- 温暖化への理解が進み、省エネ行動が定着している。
- テレワークの浸透により通勤移動に伴うCO2排出が抑制されている。
- 建物には太陽光発電設備が標準的に設置され、CEMSなどによるエリア一体での需要調整が一般化している。
- 公共施設はZEB化しており、太陽光発電と蓄電池が設置され、非常時にも電源機能を有した防災施設となり、地域の安全な暮らしに貢献している。

# 4. 将来ビジョン

## 【将来ビジョン（案）】

### 家庭部門

- 太陽光発電、省エネ機器、HEMSなどの普及でZEH化しており各家庭が脱炭素に貢献している。
- 温暖化への理解が進み省エネ行動が定着している。
- 学校などの公共施設には再エネ及び蓄電池が設置され避難所として機能しており、市民の安全・安心な生活に寄与している。
- 住宅には太陽光発電設備が標準的に設置され、CEMSなどによるエリア一体での需要調整が一般化している。
- EVと併せてV2H（Vehicle to Home）が各家庭に普及しており、地域レジリエンスの強化にも寄与している。

### 運輸部門

- 市内を走る車は全てがEV車など次世代自動車となっており、充電ステーションが至る所にあり、電池切れを気にせず市内を走行することができる。
- 公共交通網やカーシェアが充実し、市民が市内の至るところに移動できるようになっている。
- 次世代自動車の車両価格、燃料代が安価となり、移動手段の最初の選択肢となっている。
- トラックなどの貨物車両も次世代車両化が進んでいる。



# 5.目標達成に向けた施策（案）

## 【1】省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及

### (1) 太陽光（湖西ソーラーウェイに続くメガソーラー案件の発掘等）の導入検討

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	住宅への太陽光発電の導入促進	家庭の太陽光発電の導入支援制度の充実化などにより太陽光発電の導入を促進。	○		○
②	事業所への太陽光発電の導入促進	事業所への太陽光発電の導入支援制度の充実化などにより太陽光発電の導入を促進。		○	○
③	遊休地への太陽光発電の導入推進	市有地・民有地等において、景観および安全性に配慮したメガソーラーの導入に向けた調査を推進。		○	○
④	農業の阻害とならない農地への太陽光発電の導入推進	農業を施業しながら実施可能な営農型太陽光の導入に向けた調査を推進。	○	○	○
⑤	ため池への太陽光発電の導入推進	ため池において、景観および安全性に配慮した太陽光発電のに向けた調査を推進。		○	○
⑥	PPAの活用推進	PPA活用による初期投資を抑えた太陽光発電の導入を促進。	○	○	○

## 5. 目標達成に向けた施策（案）

### 【1】省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及

#### (2) 太陽光以外（バイオマス・風力・水力等）の再エネ電源の導入検討

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	陸上風力発電の導入推進	陸上風力発電の導入可能性調査を推進。		○	○
②	バイオマス発電導入推進	食品残渣や下水汚泥等のバイオマス資源を活用したバイオマス発電の導入に向けた調査を推進。		○	○
③	水力発電等のその他再エネの推進	上下水道等の未利用エネルギーを活用した水力発電の導入に向けた調査を推進。		○	○
④	次世代再エネの導入に向けた調査	洋上風力、水素などの技術革新が期待される再エネについて、導入に向けた技術動向の調査を推進。		○	○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【1】省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及

(3)各種支援制度の充実による省エネ推進（ZEB、ZEH 導入支援補助金の新設、市内中小企業等の省エネ設備導入支援、省エネ診断後の省エネ設備導入支援等）

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	事業所への省エネ対策実施の促進	省エネ診断によるエネルギー消費実態の把握や、省エネ設備の導入支援を通じた事業所における省エネ対策の実施を促進。		○	○
②	家庭への省エネ対策実施の促進	うちエコ診断によるエネルギー消費実態の把握や、省エネ設備の導入支援を通じた家庭における省エネ対策の実施を促進。	○		○

### (4)関係自治体との連携による「地域循環共生圏」の構築

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	地域プラットフォームの構築に向けた検討	地域循環共生圏の構築に必要となるステークホルダーの組織化に向けた地域プラットフォームの形成。	○	○	○
②	地域循環共生圏の事業検討	環境・社会・経済的側面における地域課題の解決に向けた事業計画の検討を推進。	○	○	○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【1】省エネルギーの推進と再生可能エネルギー等の普及

#### (5)「脱炭素先行地域」、「重点対策加速化事業」の活用

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	促進区域の設定	「脱炭素先行地域」、「重点対策加速化事業」の活用を視野に入れた促進区域の設定を進める。		○	○
②	脱炭素先行地域の活用	促進区域内での民生部門（家庭、業務その他部門）を電力による排出量ゼロにむけた脱炭素先行地域の対象事業検討、取組体制の構築を推進。		○	○
③	重点対策加速化事業の活用	促進区域（工業団地などを想定）における重点対策加速化事業の活用に向けた事業検討を推進。		○	○

#### (6)ブルーカーボン・グリーンカーボンによる温室効果ガス吸収源の確保

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	都市緑化の推進	緑のカーテンの普及や都市公園の緑化等を推進。	○	○	○
②	森林吸収源の確保	間伐の促進等による森林吸収源の確保を通じて、森林多面的機能の維持に向けた検討を推進。		○	○
③	アマモ場の保全	浜名湖の水質環境保全活動の支援等のブルーカーボンによる吸収源確保に向けた検討を推進。	○	○	○



## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【2】「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援

(1)各種支援制度の充実による省エネ推進（ZEB、ZEH 導入支援補助金の新設、市内中小企業等の省エネ設備導入支援、省エネ診断後の省エネ施設導入支援等）

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	工場への省エネ対策実施の促進	省エネ診断によるエネルギー消費実態の把握や、省エネ設備の導入支援を通じた工場における省エネ対策の実施を促進。		○	○
②	スマート工業団地化の可能性検討	工業団地における太陽光発電やEMS、コージェネレーション等の導入による工業団地全体でのエネルギー利用の効率化を検討。		○	○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【2】「モノづくり産業」の持続可能な発展に向けた産業支援

#### (2)市内自動車の次世代自動車化推進（運輸部門の補助金メニューの充実化）

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	旅客自動車の次世代自動車化の支援	電気自動車をはじめとした次世代自動車の導入支援等を通じて、旅客自動車の脱炭素化を促進。	○	○	○
②	貨物自動車の技術動向の調査	現状、商用化に至っていない貨物自動車については、今後の技術動向を調査しながら導入を検討。		○	○
③	次世代自動車の導入に向けたインフラ整備	EV充電ステーションの導入など次世代自動車の導入に向けた基盤インフラ整備を推進。		○	○
④	エコドライブの推進	エコドライブの実践による排出量削減を促進。	○	○	○
⑤	公共交通利用の促進	公共交通網の見直し及び充実化を通じて、公共交通利用を促進。	○	○	○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

【3】オール湖西による脱炭素社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発  
 (1)国、自治体、事業者、官民ファンド等の各ステークホルダーとの連携による普及啓発

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	環境教育イベントの開催	多くの市民が楽しみながら参加できるような環境イベントの開催。	○	○	○
②	多様な分野連携による次世代を担う環境リーダーの育成	他分野のステークホルダーと連携した育成プログラム等の実施。本市の次世代を担う環境リーダーの育成。	○	○	○
③	各世代に対応する環境学習プログラムの検討	ICT活用など子どもから大人のそれぞれに対応した環境学習プログラム導入を検討。	○	○	○
④	温暖化対策アプリによる取組意欲の向上	静岡県の地球温暖化対策アプリ「クルポ」の利用を促進。	○	○	○
⑤	事業者に対するセミナー	金融機関等と連携した脱炭素に関するセミナーを開催し、脱炭素に対する意欲向上を促進。		○	○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【3】オール湖西による脱炭素社会の形成に向けた、地球温暖化に対する意識啓発 (2)自治会等の地域ネットワークを活用した市民向け広報活動

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	SNSを活用した情報発信の継続	「広報こさい」、「市役所だより」に加え、SNSを活用した情報発信を継続。			○
②	多様な媒体による環境情報の発信	行政による情報発信（上記取組）に加え地元メディア等の多様な媒体からの情報発信による脱炭素化に向けた意識啓発活動を推進。		○	○
③	脱炭素に関する意見交換プラットフォームの構築	自治会等の地域ネットワークを活用し、脱炭素化に向けた取組の情報共有など、自由に意見交換できるプラットフォームの構築を推進。	○	○	○

### (3)地域新電力の設立検討

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	地域新電力の設立検討	地域の再エネ電気の地産地消、地域振興を主軸とした地域新電力事業の実現可能性を調査。	○	○	○



# 5.目標達成に向けた施策（案）

## 【4】行政におけるゼロカーボン化の推進

### (1)市職員向けの普及啓発活動と横展開

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	市職員向けの脱炭素に関する勉強会の開催	市職員向けの脱炭素に関する勉強会の開催により行政の脱炭素に向けた意識啓発を推進。			○

### (2)公共施設への太陽光発電導入

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	公共施設への太陽光発電の導入	公共施設への太陽光発電設備導入をPPA活用などにより推進。			○

### (3)公共施設の省エネルギー化

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	公共施設へのLED照明の導入	公共施設へのLED照明の導入を推進。			○
②	公共施設の断熱化、高効率機器の導入	公共施設のZEB化に向けた断熱改修や高効率機器導入による省エネルギー化を推進。			○

## 5.目標達成に向けた施策（案）

### 【4】行政におけるゼロカーボン化の推進

#### (4)公共施設への自立・分散型エネルギーの設備等の導入

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	公共施設への自立・分散型エネルギー導入	公共施設において蓄電池、電気自動車、V2H、バイオガス発電等の自立・分散型エネルギーの導入により、非常時にエネルギー供給が可能な防災拠点の整備を推進。			○

#### (5)公用車を次世代自動車へ更新

取組項目		具体的内容	取組主体		
			市民	事業者	行政
①	公用車の次世代自動車化の推進	行政が所有する車両の次世代車両化を推進。			○
②	公共交通利用の向上に向けた基盤整備	公共交通利用の向上を図るため、MaaSの推進など利便性の向上に向けた検討を推進。		○	○